2026 年 1 月

21 世紀日中関係展望委員会

『日中両国は難局を越え、知的革新に貢献を』

21 世紀日中関係展望委員会（第 20 回）提言書（要旨）

日中国交正常化から五十余年、両国の関係は、相手国の繁栄なくして自国の繁栄が期待できないほど強固である。

日中両国は、世界の平和と発展に対し、大きな責任を担っている。現下の日中関係は困難な状況にあるが、両国の緊密な経済関係を基礎とするサプライチェーンの安定性を維持し、経済活動に影響が出ないよう努力すべきである。

また、日中両国は、昨今の国際情勢の不安定化を乗り越え、知的革新に貢献すべきである。このような時こそ、あらゆるレベルの交流を推進し、人類の知的革新に貢献する努力を払うことを提言したい。

21 世紀日中関係展望委員会は、このような考え方に基づき、第 20 回（2025 年度）の提言書を５つの視点からとりまとめた。

１．ルールに基づく自由貿易体制の堅持

世界は、ルールに基づく自由貿易体制に対する支持を回復するための議論を深めるべきである。その際は、グローバル化がもたらした負の側面や、流動化する国際政治経済情勢を反映した経済安全保障にも留意すべきである。

２．経済の武器化がもたらす信頼喪失への懸念

経済の武器化は、相手国だけでなく行使国にも長期的な信頼の喪失と利益の喪失をもたらす。国際社会はこの問題意識を共有し、自制を促す議論が深まることを強く望む。

３．中国の健全な市場の整備と経済構造調整

国内市場の構造的な過剰供給能力問題の解消は、国内経済の健全な発展のためにも、諸外国との通商摩擦の解消にも有用である。この問題解決に向けて、金融市場や資本市場の機能の活用を基本としつつ、必要に応じ、党・政府による構造調整イニシアティブの発動を提案したい。

内需拡大のための構造的な消費性向の引き上げと質の高い経済発展の対策としては、社会保障サービスの抜本的強化、教育・育児等の公的助成の強化が重要である。そのためには、財政制度の設計と、社会保障サービス、教育・育児サービスを提供する事業主体の育成をパッケージで進める必要がある。中国が

めざす質の高い社会の実現に期待したい。

４．持続可能な経済社会の発展と知的革新に向けた日中協力の推進

日中両国政府の協力のもと、社会課題解決に役立つ技術的ソリューションの形成及び社会実装の加速に有効なイノベーション・アプローチに挑むビジネスリーダー等の企業間交流を提案したい。

そのためには、日中経済協会の合同訪中代表団や日中省エネルギー・環境総合フォーラムなど既存の交流プラットフォームの活用が挙げられる。

５．中国ビジネス推進のためのビジネス環境改善の要望

（１）安心・安全なビジネス環境の確保
日本人が中国で安心・安全に活動できる環境の確保や雰囲気の醸成、反スパイ法の運用基準の明確化

（２）外資参入障壁の撤廃
公正な市場競争の担保、政府調達での実質的な内外格差の解消、各種標準作成への平等な参加の実現、知的財産権に関わる法制度の厳格な執行

（３）レアアース等輸出管理措置の適切な運用
レアアースの輸出入許可手続きの効率化、輸出管理制度の透明性・一貫性・迅速性の向上。2025 年 10 月に公表された新たな輸出管理措置の撤回

（４）透明で予見可能性が高い全国統一の法制度の適切な運用

（５）日本産食品の輸入規制緩和
日本産食品輸入の迅速な手続き、10 都県産食品の輸入禁止措置の撤廃

以　上

＊本提言書の全文はこちらをご覧ください。
https://www.jc-web.or.jp/pages/489/